

別紙様式3

令和8年度 山形森林管理署最上支署 公共工事契約状況

令和8年7月22日

分任支出負担行為担当官
山形森林管理署最上支署長 伊東 弘至

工事名		施工場所		工事種別	工事概要	入札方式
関口沢林道災害復旧工事		山形県新庄市大字萩野字小似良川国有林2060 林班い1小班ほか		土木一式工事	災害復旧工事 L=186m	一般競争入札 最低価格落札方式
予定価格(税抜き)	調査基準価格(税抜き)	契約年月日		契約相手方の商号又は名称及び住所		
85,068,000 円	76,992,490 円	令和8年7月15日		秋田県湯沢市北荒町2番14号 株式会社 山脇組		
契約金額(税抜き)	工事着手の時期	工事完成の時期				
82,500,000 円	令和8年7月	令和9年1月				

- 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第73条の規定に基づく競争参加資格
別添「入札公告」のとおり
- 競争に参加しようとした者の商号又は名称並びにそのうち競争に参加させなかった者の商号又は名称及びその者を参加させなかった理由
別紙「競争参加資格確認結果書」(別添1)のとおり
- 入札者の商号又は名称及び各入札者の各回の入札金額
別紙「入札筆記書」(別添2)のとおり
- 予定価格の作成に用いた積算価格についての内訳
別紙「工事積算内訳書」(別添3)のとおり

入札公告

関口沢林道災害復旧工事

次のとおり一般競争入札(政府調達対象外)に付します。

本工事は、概算数量発注方式による試行工事である。

令和8年6月8日

分任支出負担行為担当官

山形森林管理署最上支署長 伊東 弘至

1 工事概要

- (1) 工事名 関口沢林道災害復旧工事
- (2) 工事場所 山形県新庄市大字萩野字小似良川国有林 2060 林班い1 小班ほか
- (3) 工事内容 別冊図面及び別冊仕様書のとおり
- (4) 工期 契約締結日の翌日から令和9年1月29日まで
- (5) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (6) 本工事は、受注者の施工体制の確保及び建設資材の確保を図るため、令和8年8月24日(工事着手日の前日)まで余裕期間を見込んだ工事である。
なお、余裕期間の技術者の配置は要しないものとする。
また、余裕期間内に、施工体制等の確保及び建設資材の確保が図られた場合は、監督職員との協議により工事着手できるものとする。
- (7) 本工事において主任技術者を配置する場合、密接な関係のある二以上の工事を同一の建設業者が近接した場所(相互の間隔が直線距離で10km程度又は移動時間が60分程度)において施工するものについては、同一の専任の主任技術者がこれらの工事を管理することができるものとする。
- (8) 本工事は、入札を電子入札システムで行う対象工事である。
ただし、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得て紙入札に代えることができる。
- (9) 本工事は、週休2日を促進するため、現場閉所による通期の週休2日は必須とし、さらに月単位の週休2日に取り組むことを前提として直接工事費及び間接工事費の一部を補正して実施する試行工事(発注者指定方式)である。
契約締結後、週休2日を確保して実施するものとし、その取組状況に応じ林野庁工事成績評定要領(平成10年3月31日付け10林野管第31号林野庁長官通知)に基づく工事成績評定において評価を行うとともに、週休2日の取組実績証明書を発行する。
- (11) 本工事は、令和8年度 国有林野事業の工事における技術提案資料等の簡素化対象工事である。
- (12) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う工事である。
- (13) 本工事は、ICT施工技術の活用を図るため、受注者の希望により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来型管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用するICT活用工事の対象工事(受注者希望型)である。
- (14) 本工事は、工事における省人化を図るため、受注者の希望により省人化建設機械(チルトローテータ)を用いた施工を実施する省人化建設機械(チルトローテータ)試行工事の対象工事である。
- (15) 本工事は、契約手続きに係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う試行対象案件である。
なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

2 競争参加資格要件等

(1) 予算決算及び会計令(昭和 22 年勅令第 165 号。(以下「予決令」という。))第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 別表 1 に示す管轄区域内の市町村に建設業法に定める本社、支店又は営業所を有すること。

また、経常建設共同企業体として本競争に参加を希望する場合は、有資格者名簿に記載されている共同企業体の本店所在地が、上記区域内であること。

(3) 東北森林管理局において別表 2 に示す一般競争参加資格の認定を受けていること(会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北森林管理局長の一般競争参加資格の再認定を受けていること。))。

(4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(3)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。

(5) 別表 3 に示す期間に元請けとして、以下に示す同種工事を施工した実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 20%以上のものに限る。))。

なお、各森林管理局・署等が発注した工事で、工事成績評価を受けている工事にあつては、その評定点が 65 点未満のものは実績として認めない。

経常建設共同企業体にあつては、すべての構成員が上記の基準を満たす施工実績を有すること。

同種工事：別表 3 のとおり。

(6) 次に掲げる基準をすべて満たす主任技術者又は監理技術者を、当該工事に専任で配置できること。

ただし、監理技術者にあつては、監理技術者の行うべき職務を補佐する者として、次に掲げるウ(※監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者等である旨の規定)を除く基準をすべて満たす者を当該工事現場に専任で配置する場合は、2 現場を限度として兼務できることとする。

また、本工事において、現場施工に着手するまでの期間及び工事完成後、検査が終了し事務手続き、後片付け等のみが残っている期間については、必ずしも主任技術者又は監理技術者の専任の配置は要しない。

ア 1 級若しくは 2 級土木施工管理技士の資格を有する者又は次のいずれかに該当する者。

- ・ 1 級又は 2 級建設機械施工技士の資格を有する者。
- ・ 技術士(技術士法による第二次試験のうち、技術部門を森林部門(選択科目を「森林土木」とするものに限る。))又は建設部門又は農業部門(選択科目を「農業土木」又は「農業農村工学」とするものに限る。))又は総合技術監理部門(選択科目を「建設」、「農業－農業土木」、「農業－農業農村工学」、又は「森林－森林土木」とするものに限る。))の資格を有する者。
- ・ これらと同等の資格を有する者と国土交通大臣が認定した者。

イ 別表 3 に示す期間に、上記(5)に掲げる同種の工事経験を有する者であること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 20%以上のものに限る。))。

なお、各森林管理局・署等発注の工事でかつ、工事成績評価を受けている工事にあつては、その評定点が 65 点未満のものは実績と認めない。

ウ 監理技術者が必要となる工事にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。

エ 主任技術者又は監理技術者が必要となる工事にあつては、直接的かつ恒常的な雇用関係が技術提案書の受付日以前に 3 ヶ月以上ある者。

オ 経常建設共同企業体にあつては、すべての構成員が主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できるこ

とし、うち1人が上記の要件を満たしていること。

- (7) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期限の日から開札までの期間に、東北森林管理局長から「工事請負契約指名停止等措置要領の制定について」(昭和59年6月11日付け59林野経第156号林野庁長官通知)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (8) 各森林管理局・署等が発注した森林土木工事で、次のすべての事項を満たしていること。
- ア 別表4に示す期間に完成・引渡しが完了した工事の実績がある場合においては、当該工事に係る工事成績評定点の平均が65点未満でないこと。
- イ 別表5に示す期間以降に、調査基準価格を下回る価格をもって契約し完成・引渡しが完了した工事がある場合においては、当該工事成績評定点が65点未満でないこと。
- ウ 経常建設共同企業体にあつては、当該経常建設共同企業体の実績及び工事成績評定点とし、当該経常建設共同企業体としての実績がない場合は、実績のあるすべての構成員が上記の要件を満たしていること。
- (9) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- なお、本工事に係る設計業務等の受託者は別表6のとおりである。
- (10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。(入札説明書参照)
- (11) 次の事項に該当しない者であること。
- ア 不誠実な行為の有無
請負契約の履行が不誠実、下請契約関係が不適切、警察当局による公共工事からの排除要請等。
- イ 経営状況
手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止処分等。
- ウ 安全管理の状況
事故等に基づく指名停止、労働基準監督署からの指導を受け、改善を行っていない等。
- エ 労働福祉の状況
賃金不払い等による労働基準監督署からの指導を受け、改善を行っていない、退職金共済契約の締結を行っていない等。
- (12) 当該工事の入札説明書及び見積りに必要な図書等を電子入札システムからダウンロードしない者又は発注者の指定する方法で交付を受けていない者は、入札参加を認めない。
- (13) 農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について(平成20年3月31日付け19東経第178号局長通知)に基づき、警察当局から当局長(署長、支署長含む)に対し、暴力団が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準じるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (14) 以下に定める届出をしていない建設業者(当該届出の義務がない者を除く。)でないこと。
- ア 健康保険法(大正11年法律第70号)第48条の規定による届出
- イ 厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第27条の規定による届出
- ウ 雇用保険法(昭和49年法律第116号)第7条の規定による届出

3 競争参加資格の確認等

- (1) 本競争の参加希望者は、上記2に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い申請書及び資料を提出し、分任支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
- (2) 申請書及び資料の提出期間、提出先及び方法
- ア 提出期間と提出先
別表7のとおり。

イ 提出方法

「技術資料作成要領」に示す様式により、電子入札システムを用いて提出すること。詳細は入札説明書によるものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。ただし、承諾を得て紙入札による場合は別表 7 の提出先に承諾書を添付し、持参すること。

なお、詳細は入札説明書による。

(3) 申請書及び資料は入札説明書により作成すること。

(4) 上記 (2) に規定する期限までに申請書及び資料を提出しない者又は競争参加資格がないと認めた者は本競争に参加できない。

4 入札手続等

(1) 担当部署

別表 8 のとおり。

(2) 入札説明書等の交付期間及び方法

下記の交付期間及び交付方法により入手すること。

ア 交付期間

別表 8 のとおり。

イ 交付方法

原則として電子入札システムからダウンロードする方法により交付とする。

ただし、電子入札システムからダウンロードシステムできない場合は、事前に発注者の承諾を得たうえで紙媒体による入札説明書等の交付をする。

(3) 入札及び開札の日時、場所及び提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、やむを得ない事情により発注者の承諾を得た場合は、紙入札による入札書を持参すること。郵送等による提出は認めない。

ア 電子入札システムによる入札は、別表 9 のとおり。

イ 紙入札により入札する場合は、別表 9 のとおり。

ウ 開札は、別表 9 のとおり。ただし入札及び開札日時に変更がある場合には、変更公告、競争入札参加資格通知書等により変更後の日時を通知する。

エ 紙入札方式による競争入札の執行にあたっては、分任支出負担行為担当官により競争参加資格があると確認された旨の通知書の写し及び委任状がある場合は委任状を持参すること。

5 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金 免除。

イ 契約保証金 納付。

ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和 27 年法律第 184 号)第 2 条第 4 項に規定する保証事業会社をいう。)の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

(3) 工事費内訳書の提出

第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書を、電子入札システムにより提出すること。紙入札の場合は、入札書とともに工事費内訳書を提出すること。詳細は入札説明書による。

なお、入札の際に工事内訳書が未提出又は提出された工事費内訳書が未記入である等不備がある場合は、
当

該工事費内訳書の提出業者の入札を無効とすることがある。

また、提出された工事費内訳書を必要に応じ公正取引委員会に提出する場合がある。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書及び資料に虚偽の記載をした者の入札又は入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 落札者の決定

落札者の決定は予決令第79条の規程に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ア 落札者の決定は予決令第79条の規程に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、予定価格が一千万円を超える工事について、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者に

より当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不当であると認められるときは、入札価格が予定価格の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

イ 予定価格が一千万円を超える工事について、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

(6) 配置予定監理技術者の確認

落札者決定後、CORINS等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の他は、配置予定監理技術者等の変更は認められない。

(7) 契約書作成の要否

要。

(8) 関連情報を入手するための照会窓口

上記4(1)に同じ。

(9) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2(3)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(2)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(10) 詳細は入札説明書による。

(11) 本工事は、「共通仮設費のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用(以下「実績変更対象費」という。)について、工事実施に当たって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、森林整備保全事業設計積算要領に基づく金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費(宿泊費、借上費については、労働者確保に係るものに限る。)

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

(12) 発注者綱紀保持対策について

農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的とした、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成 19 年農林水産省訓令第 22 号）第 10 条及び第 11 条にのっとり、第三者から以下の不当な働きかけを受けた場合は、これを拒否し、その内容（日時、相手方及び働きかけの内容）を記録し、同規程第 9 条に基づき設置する発注者綱紀保持委員会（以下、「委員会」という。）に報告し、委員会の調査分析において不当な働きかけと認められた場合には、当該委員会を設置している機関において閲覧及びホームページにより公表する。

（不当な働きかけ）

- ① 自らに有利な競争参加資格の設定に関する依頼
- ② 指名競争入札において自らを指名すること又は他者を指名しないことの依頼
- ③ 自らが受注すること又は他者に受注させないことの依頼
- ④ 公表前における設計金額、予定価格、見積金額又は低入札価格調査制度の調査基準価格に関する情報聴取
- ⑤ 公表前における総合評価落札方式における技術点に関する情報聴取
- ⑥ 公表前における発注予定に関する情報聴取
- ⑦ 公表前における入札参加者に関する情報聴取
- ⑧ その他の特定の者への便宜又は利益若しくは不利益の誘導につながるおそれのある依頼又は情報聴取

本公告に係る工事請負契約における契約約款及び東北森林管理局競争契約入札心得については、こちらからダウンロードしてください。

国有林野事業工事請負契約約款及び東北森林管理局競争契約入札心得の東北森林管理局ホームページの掲載場所は以下のとおりです。

ホーム> 公売・入札情報 > 各種要領及びマニュアル

(<http://www.rinya.maff.go.jp/tohoku/apply/publicsale/manyual/index.html>)

なお、上記のダウンロードをもって契約約款の交付に代え、契約約款の交付日は本公告日とすることとしますのでご承知おきください。

お知らせ

農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成 19 年農林水産省訓令第 22 号）が制定されました。この規程に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施しています。

詳しくは、東北森林管理局のホームページ

(<http://www.rinya.maff.go.jp/tohoku/apply/publicsale/koukihoji/koukitaisaku.html>)

をご覧ください。

別表

山形森林管理署最上支署 工事名：関口沢林道災害復旧工事

1 管轄区域内	山形森林管理署最上支署又は山形森林管理署、庄内森林管理署、由利森林管理署、秋田森林管理署湯沢支署、宮城北部森林管理署
2 競争参加資格	格付け年度：令和 7、8 年度 格付内容：土木一式 等級：A 等級、B 等級、C 等級
3 同種工事	実績期間：平成 23 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの間に元請として完成・引渡しが完成した同種工事 同種工事 林道規程に定める自動車道の林道又はこれと構造・規格が同程度の森林整備事業用作業道（治山資材運搬路を含む。）若しくは保安林管理道の新設・改良・災害復旧工事（設計図書に基づく工事に限る。）であること。
4 工事成績評定点の平均点	期間：令和 6 年 4 月 1 日～令和 8 年 4 月 31 日（過去 2 年度）
5 調査基準価格を下回った場合の評定点	期間：令和 7 年 4 月 1 日以降
6 工事個所の設計委託業者	北光コンサル株式会社
7 技術提案書等	提出期間：令和 8 年 6 月 9 日(火)から令和 8 年 6 月 16 日(火)まで（休日を除く。）午前 9 時 00 分から午後 4 時 00 分まで。 提出先（紙提出の場合）：〒999-5312 山形県最上郡真室川町大字新町字下荒川 200-11 山形森林管理署最上支署 総務グループ 電話：0233-62-2122 メールアドレス（t_mogami@maff.go.jp）
8 入札説明書の交付	交付窓口：〒999-5312 山形県最上郡真室川町大字新町字下荒川 200-11 山形森林管理署最上支署 総務グループ 電話：0233-62-2122 メールアドレス（t_mogami@maff.go.jp） 交付期間：令和 8 年 6 月 8 日(月)から令和 8 年 7 月 7 日(火)までただし、正午から午後 1 時までを除く。（（入札日の前日まで）
9 入札及び開札日時	◎電子入札システムによる入札 入札開始：令和 8 年 7 月 3 日(金)午前 9 時 00 分 入札締切：令和 8 年 7 月 7 日(火)午後 4 時 00 分 ◎紙入札方式による入札 令和 8 年 7 月 8 日(水)午前 9 時 00 分締切とし下記開札場所まで持参すること。 ◎開札の日時及び場所 開札日時：令和 8 年 7 月 8 日(水) 午前 9 時 00 分 開札場所：山形森林管理署最上支署 会議室

注：「休日」とは行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号）第 1 条第 1 項に規定する行政機関の休日という。

(別添1)

競争参加資格確認結果書

工 事 名 : 関口沢林道災害復旧工事

発 注 機 関 名 : 山形森林管理署最上支署

入 札 公 告 日 : 令和8年6月8日

競争参加資格確認結果通知日 : 令和8年6月16日

資格確認申請者	資格の有無	資格がないと認める理由
株式会社山脇組	有	

(備考)

- 1 「資格の有無」の欄には、資格があると認めた場合には「有」と記載し、資格がないと認めた場合には「無」と記載すること。
- 2 「資格がないと認める理由」の欄には、入札公告において示した「競争に参加する者に必要な資格に関する事項」のどの事項を満たさないかを記載すること。

(別添2)

入札筆記書

調達案件番号003802010020260007

調達案件名称関口沢林道災害復旧工事

業者名称	業者区分	第1回入札金額	結果
(株)山脇組		82,500,000	落札

結 果落札者決定

入札執行月日令和08年7月8日9:00

部 署東北森林管理局山形森林管理署 最上支署

入札書比較価格(税抜き)85,068,000

予定価格(税込み)93,574,800

調査基準価格(税抜き)76,992,490

開札結果は上記の金額の通り相違ありません。

執行担当署名伊東 弘至

立会・確認担当署名川越 修 佐々木 岳志

【別添3】

令和 8 年 度

工 事 積 算 内 訳 書

工 事 名 関口沢林道災害復旧工事

工 事 場 所 山形県新庄市大字萩野字小似良川国有林2060 林班い1小班ほか

東 北 森 林 管 理 局

山形森林管理署最上支署

本工事費内訳書

関口沢林道災害復旧工事

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
林道施設災害復旧(関口沢林道1号)	式	1		22,208,000	費目行
土工	式	1		1,754,000	工種行
掘削工	式	1		382,548	種別行
床掘り 加-ヲ型山積0.8m3(平積0.6m3) ㇿ質土・砂・砂質土・粘性土	m3	427	418	178,486	
床掘り 土砂 小規模	m3	3	2,325	6,975	
掘削(土砂) ㇿズな状態の積込 林道工事における5000m3未満 砂・砂質土・粘性土・礫質土	m3	253	779	197,087	
盛土工	式	1		714,538	種別行
埋戻工C 最大埋戻幅1m以上4m未満	m3	164	2,046	335,544	
残土処理(林道工事における盛土)	m3	253	739	186,967	
土砂運搬(関口沢林道1号) ﾀﾝﾌﾞ運搬10t 土砂類 片道0.3km	m3	253	759	192,027	
路盤工	式	1		599,724	種別行
路床掘削	m3	36	4,509	162,324	
砂利路盤工 敷厚 20cm	m3	36	12,150	437,400	
舗装工	式	1		57,864	種別行

本工事費内訳書

関口沢林道災害復旧工事

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
コンクリート路面 15cm 18-8-40	m3	0 900	56,160	50,544	
下層路盤工(車道) 再生クラッシャー RC-40、 t=200mm 1層	m3	1 200	6,100	7,320	
擁壁工	式	1		20,454,000	工種行
大型コンクリートブロック積工	式	1		20,130,463	種別行
組立式大型ブロック工 関口沢林道 1号	式	1		2,240,437	
コンクリートブロック基礎 現場打基礎コンクリート18-8-40(普通)生コンクリート小型車割増無 有り 一般養生・特殊養生(緑炭)m31191820191820	m3	15 900	93,890	1,492,851	
胴込コンクリート 組立式大型ブロック	m3	442	31,647	13,987,974	
胴込・裏込材(砕石) 大型ブロック 再生砕石RC-40	m3	123	6,991	859,893	
天端コンクリート打設工 18-8-40(普通) 一般養生	m3	20 100	77,080	1,549,308	
排水構造物工	式	1			種別行
横断溝工	式	1		286,608	種別行
プレキャストU型側溝 500B	m	6	17,978	107,868	
U字側溝グレーチング設置 500B	枚	6	29,790	178,740	
流末工	式	1		37,856	種別行

本工事費内訳書

関口沢林道災害復旧工事

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
ふとんかご	m	2	18,928	37,856	
林道施設災害復旧(関口沢林道2号)	式	1		10,594,000	費目行
土工	式	1		973,000	工種行
掘削工	式	1		304,713	種別行
掘削 土砂 小規模 小規模(標準以外)	m3	39	2,953	115,167	
床掘り 加-ラ型山積0.8m3(平積0.6m3) 埴質土・砂・砂質土・粘性土	m3	174	418	72,732	
床掘り 土砂 小規模	m3	3	2,325	6,975	
掘削(土砂) ル-ズ な状態の積込 林道工事における5000m3未満 砂・砂質土・粘性土・礫質土	m3	141	779	109,839	
盛土工	式	1		351,186	種別行
埋戻工C 最大埋戻幅1m以上4m未満	m3	64	2,046	130,944	
残土処理(林道工事における盛土)	m3	141	739	104,199	
土砂運搬(関口沢林道2号) ダンプ 運搬10t 土砂類 片道0.5km	m3	141	823	116,043	
路盤工	式	1		259,880	種別行
路床掘削	m3	15,600	4,509	70,340	

本工事費内訳書

関口沢林道災害復旧工事

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
砂利路盤工 敷厚 20cm	m3	15,600	12,150	189,540	
舗装工	式	1		57,864	種別行
コンクリート路面 15cm 18-8-40	m3	0,900	56,160	50,544	
下層路盤工(車道) 再生クラッシャー RC-40、 t=200mm 1層	m3	1,200	6,100	7,320	
擁壁工	式	1		9,621,000	工種行
大型コンクリートブロック積工	式	1		9,296,599	種別行
組立式大型ブロック工 関口沢林道 2号	式	1		972,265	
コンクリートブロック基礎 現場打基礎コンクリート18-8-40(普通)生コンクリート小型車割増無 有り 一般養生・特殊養生(練炭)m31191820191820	m3	6,900	93,890	647,841	
胴込コンクリート 組立式大型ブロック	m3	191,800	31,647	6,069,894	
胴込・裏込材(砕石) 大型ブロック 再生砕石RC-40	m3	53,400	6,991	373,319	
天端コンクリート打設工 18-8-40(普通) 一般養生	m3	16	77,080	1,233,280	
排水構造物工	式	1			種別行
横断溝工	式	1		286,608	種別行
プレキャストU型側溝 500B	m	6	17,978	107,868	

本工事費内訳書

関口沢林道災害復旧工事

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
U字側溝グレーチング設置 500B	枚	6	29,790	178,740	
流末工	式	1		37,856	種別行
ふとんかご	m	2	18,928	37,856	
林道施設災害復旧(関口沢林道3号)	式	1		13,813,000	費目行
土工	式	1		1,313,000	工種行
掘削工	式	1		200,108	種別行
床掘り ｸｰﾗ型山積0.8m3(平積0.6m3) ｴ質土・砂・砂質土・粘性土	m3	352	418	147,136	
掘削(土砂) ﾙｰｽな状態の積込 林道工事における5000m3未満 砂・砂質土・粘性土・礫質土	m3	68	779	52,972	
盛土工	式	1		613,816	種別行
埋戻工C 最大埋戻幅1m以上4m未満	m3	212	2,046	433,752	
残土処理(林道工事における盛土)	m3	68	739	50,252	
購入土 現場着	m3	17	4,600	78,200	
土砂運搬(関口沢林道3号) ﾀﾝﾌﾟ運搬2t 土砂類 片道0.3km	m3	68	759	51,612	
路盤工	式	1		499,770	種別行

本工事費内訳書

関口沢林道災害復旧工事

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
路床掘削	m3	30	4,509	135,270	
砂利路盤工 敷厚 20cm	m3	30	12,150	364,500	
擁壁工	式	1		12,361,000	工種行
重力式コンクリート擁壁工	式	1		12,361,494	種別行
重力式擁壁 2m以上5m以下 18-8-40(普通)	m3	174,900	69,100	12,085,590	
基礎材 基礎栗石工 0.15m 割栗石(50 150mm) 敷並べ 再生クワッシャラン40 0	m3	14,400	19,160	275,904	
排水構造土工	式	1		139,000	工種行
洗越工	式	1		139,294	種別行
基礎材 基礎碎石工 0.3m クワッシャラン40 0	m3	1,200	9,410	11,292	
コルゲートパイプ φ600 t=2.7	m	6,100	20,984	128,002	
仮設工	式	1		20,000	費目行
工事用看板工	式	1		20,000	工種行
木製工事用看板工	基	1	20,275	20,275	
直接工事費	式	1		46,635,000	

本工事費内訳書

関口沢林道災害復旧工事

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
共通仮設費計	式	1		7,428,000 + 536,000 7,964,000	
共通仮設費(率計上)	式	1		46,635,000 * 15.93 / 100 7,428,000	
現場環境改善費(率計上)	式	1		46,635,000 * 1.15 / 100 536,000	
純工事費	式	1		46,635,000 + 7,964,000 54,599,000	
現場管理費	式	1		54,599,000 * 32.22 / 100 17,591,000	
工事原価	式	1		54,599,000 + 17,591,000 72,190,000	
一般管理費等	式	1		((72,190,000 * (17.8 + 0 + 0) / 100) + 28,876) - 0 12,878,696	
一般管理費等計	式	1		12,878,696 12,878,000	
工事価格	式	1		85,068,000 85,068,000	
消費税相当額	式	1		85,068,000 * 10 / 100 8,506,800	
請負金額	式	1		85,068,000 + 8,506,800 93,574,800	